



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本アジア投資株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 丸山 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CFO (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518
 定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 2026年5月19日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,117	△31.5	△412	—	△579	—	△46	—
2025年3月期	3,092	26.5	105	—	141	—	400	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △107百万円 (—%) 2025年3月期 264百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△2.01	—	△0.6	△3.2	△19.5
2025年3月期	18.94	—	6.5	0.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,024	9,630	35.9	290.88
2025年3月期	15,419	7,158	44.2	307.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,541百万円 2025年3月期 6,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△129	△413	△71	2,435
2025年3月期	1,427	24	179	3,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては19ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2027年3月期の従来連結基準業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）」をご覧ください。

また、「従来連結による見込値の前提」となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、22ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 7社 (社名) KICホールディングス株式会社、JAICアセットマネジメント株式会社 (旧 KICアセット・マネジメント株式会社)、投資事業組合等5ファンド
除外 2社 (社名) JAIC CI LIMITED、株式会社アジアマーケット企画

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	26,004,392株	2025年3月期	22,284,392株
2026年3月期	78,009株	2025年3月期	78,009株
2026年3月期	22,980,177株	2025年3月期	21,120,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,148	△31.6	△274	—	△268	—	△320	—
2025年3月期	1,678	115.1	30	—	544	—	416	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△13.94	—
2025年3月期	19.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	10,248	70.4	7,218	70.4	278.39	70.4	278.39	
2025年3月期	10,463	64.3	6,728	64.3	303.02	64.3	303.02	

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,217百万円 2025年3月期 6,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年5月15日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(決算説明会について)

2026年5月19日にアナリスト向け決算説明会をオンラインで開催予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては19ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2027年3月期の従来連結基準業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 営業活動の状況	5
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
5. 従来連結基準による連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準によるサマリー情報	19
(2) 従来連結基準による経営成績の概況	21
(3) 従来連結基準による財政状態の概況	21
(4) 従来連結基準による今後の見通し	22
(5) 従来連結基準による連結財務諸表	23

1. 経営成績等の概況

文中で将来について記載した事項は、現時点において当社グループが判断、予測したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の当社グループの経営成績の状況は、営業収益2,117百万円（前連結会計年度比 31.5%減）、営業総利益690百万円（同 42.7%減）、営業損失412百万円（前連結会計年度 営業利益105百万円）、経常損失579百万円（前連結会計年度 経常利益141百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益400百万円）となりました。投資戦略の転換が奏功して、上場株式の売却が好調でした。一方で、インフレの進行や金利上昇によりプロジェクト資産の売却が実現せず、未上場株式の売却も延期となり、前連結会計年度に比べて業績が悪化しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月 1日～ 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月 1日～ 至 2026年3月31日
営業収益合計	3,092	2,117
うち 管理運営報酬等	134	196
うち 営業投資有価証券売却高	1,258	908
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,649	964
うち その他営業収益	50	48
営業原価合計	1,886	1,427
うち 営業投資有価証券売却原価	837	473
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	138	163
うち 組合持分損失等	891	774
うち その他営業原価	18	15
営業総利益	1,206	690

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等は、前連結会計年度から増加し196百万円（前連結会計年度比 46.6%増）となりました。新設ファンドからの管理報酬やファンドの事務受託報酬が増加したことに加え、成功報酬が発生しました。

(投資損益)

営業投資有価証券売却高は、前連結会計年度から減少して908百万円（同 27.8%減）となりました。主な減少要因は、プロジェクトの売却がなかったことです。前連結会計年度は3件のメガソーラープロジェクトを売却しましたが、当連結会計年度の売却はありませんでした。一方株式の売却では、前連結会計年度は未上場株式の売却が中心でしたが、当連結会計年度は上場株式や上場株式を保有するファンドの持分を売却しました。その結果、売却高は減少したものの利益率が上昇して、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインは前連結会計年度から増加して435百万円（同 3.6%増）となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、前連結会計年度から増加して163百万円（同 17.9%増）となりました。前連結会計年度に比べて事業の進捗が計画のとおりに進まず回収見込み額が低下した銘柄に対する計上額が増加しました。以上の結果、投資損益（実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した額）は、前連結会計年度から減少して272百万円の利益（同 3.5%減）となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前連結会計年度から減少して964百万円（前連結会計年度比 41.6%減）となりました。

主な減少要因は、利益を伴うプロジェクトの売却がなかったことです。前連結会計年度はディストリビューションセンタープロジェクト1件、ヘルスケアプロジェクト（高齢者施設）1件の売却がありましたが、当連結会計年度は売却がありませんでした。また、前連結会計年度に稼働中のメガソーラープロジェクトを売却したため、売電収益が減少しました。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

組合持分損失等の合計額は、前連結会計年度から減少して774百万円（同 13.1%減）となりました。前連結会計年度に稼働中のメガソーラープロジェクトを売却したため、売電原価が減少しました。

以上の結果、営業収益は2,117百万円（同 31.5%減）、営業原価は1,427百万円（同 24.3%減）、営業総利益は690百万円（同 42.7%減）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度並みの1,103百万円（同 0.3%増）となりました。当連結会計年度から外形標準課税制度が適用となり租税公課の負担が増加したものの、役員報酬を始めとしてコスト削減を進めた結果、前期並みの水準に抑えることができました。

その結果、営業損失は412百万円（前連結会計年度 営業利益105百万円）となりました。

(c) その他の損益項目

上記(a)(b)以外の特筆すべき損益項目は、段階取得に係る差益（特別利益）、及び非支配株主に帰属する当期純損益です。

特別利益のうち、段階取得に係る差益は369百万円となりました。M&Aにより、会社やファンドの株式等を複数回に分けて取得して子会社した際に、当該株式等を時価で再評価したことに伴い発生した利益です。

非支配株主に帰属する当期純損益は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する額です。当連結会計年度は、これらのファンドやプロジェクトで損失が発生したため、58百万円の損失（前連結会計年度 89百万円の利益）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は46百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益400百万円）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から612百万円減少して2,435百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

129百万円の支出（前連結会計年度 1,427百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失を計上したことや投資の実行が進捗して投資事業組合への出資による支出が増加したことに加えて、投資資産の回収に伴う投資事業組合からの分配金が減少したため、支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

413百万円の支出（前連結会計年度 24百万円の収入）となりました。M&Aの実施による支出が発生したため、支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

71百万円の支出（同 179百万円の収入）となりました。長期借入金の返済を行った一方で、2025年11月10日付で株式と新株予約権の第三者割当増資を行ったことや、その後に新株予約権の一部行使もあったことから株式の発行による収入が発生しました。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末から増加して21,024百万円（前連結会計年度末 15,419百万円）となりました。主な増加要因はM&Aの実施です。子会社となったファンドが保有する物流施設が加わったことから、有形固定資産が前連結会計年度末から増加して11,059百万円（同 4,512百万円）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から増加して11,394百万円（同 8,260百万円）となりました。主な増加要因は、M&Aに伴い子会社となったファンドの借入金と社債が計上されたためです。借入金と社債の残高合計は、前連結会計年度末から増加して10,217百万円（同 7,417百万円）となりました。

このうち、当社単体の金融機関からの借入額は2,644百万円（同 3,495百万円）です。残額は、子会社（ファンド以外）の借入額66百万円、及び、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高7,507百万円（同 3,921百万円）です。M&Aに伴い、物流施設を保有するファンドの借入金と社債が加わったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	7,417	10,217
うち 当社単体借入額	3,495	2,644
うち 子会社（ファンド以外）借入額	—	66
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債他	3,921	7,507

(純資産)

純資産のうち自己資本は、前連結会計年度末から増加して7,541百万円（同 6,817百万円）となりました。主な増加要因は、2025年11月10日に実施した第三者割当による新株式の発行や同時に発行した新株予約権の一部行使に伴って、資本金と資本剰余金が増加したことです。一方で、M&Aの実施により総資産も増加したことから、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から8.3ポイント低下して35.9%（同 44.2%）となりました。

また純資産全体も、M&Aの実施により子会社となったファンドの非支配株主持分が加わったことが主な要因で、前連結会計年度末から増加して9,630百万円（同 7,158百万円）となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) IPO (新規上場) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりです。

① 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
IPO社数(国内・海外 合計)	1社	－社
初値換算投資倍率(国内・海外 平均)	1.4倍	－倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額(IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内:1社 海外:－社	株式会社ケイ・ウノ	2024年10月8日	名古屋証券取引 所ネクスト	ジュエリー・時計の製造販売、オーダーメ イド、リフォーム、修理	愛知県

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

③ 営業投資有価証券のうち上場株式の含み損益(注)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)
含み損益	1	△3

(注) 当社グループ及び当社グループが運営するファンドが営業投資有価証券として保有している株式のうち、証券取引所に上場している銘柄の、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額のうち当社グループに帰属する金額を示しています。

(b) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、13ファンド、17,629百万円（前連結会計年度末10ファンド、14,130百万円）となりました。

当連結会計年度中に3ファンド（ファンド総額合計 2,982百万円）を新規に組成しました。また、運営中の2ファンドで、ファンド総額を合計517百万円増額しました。

①運用残高

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	10	14,130	7,320	13	17,629	8,457
満期延長中	-	-	-	-	-	-
清算期間中	-	-	-	-	-	-
合計 (うち当社グループ出資額)	10	14,130 (1,707)	7,320	13	17,629 (2,308)	8,457

②当連結会計年度中の新設・増額ファンド（当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	当連結会計年度 ファンド総額 増加額 (百万円)	当連結会計年度 末ファンド総額 (百万円)	特徴
投資事業有限責任 組合JAICスペシャル ティファンド	2025年1月	2027年12月	452	612	日本国内のお土産品業界、小売業 界、観光業界において、事業成長と 地方創生の好循環に取り組む上場企 業等を投資対象とするファンド
投資事業有限責任 組合JAIC-Web3フ ァンド	2025年2月	2027年12月	65	465	Web3 (NFT 等) 関連の国内上場企業 を投資対象とするファンド
JAICクリプトアセ ット株式ファンド 投資事業有限責任 組合	2025年7月	2030年6月	2,480	2,480	クリプトアセット（暗号資産）関連 企業を投資対象とするファンド
JAIC-DLEアニメIP ファンド投資事業 有限責任組合	2025年7月 (2025年10月 出資履行)	2028年12月	201	201	・主に、日本国内のアニメIPやアニ メIPを利用したコンテンツを投資対 象としたファンド ・アニメーションや映画など映像コ ンテンツの制作等を手掛ける株式会 社ディー・エル・イー[東証スタン ダード(3686)]との協業により運 営
JAICスケールアッ プファンド投資事 業有限責任組合	2025年6月 (2026年3月 出資履行)	2031年2月	301 (20億円を目標 に増額方針)	301 (20億円を目標 に増額方針)	事業規模拡大（スケールアップ）を 目指す国内上場企業を投資対象とす るファンド

(注) 1. ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記

載しております。

2. 財務諸表との関連性を高めるため、新設されたファンドのうち出資履行が未了のものは含めておりません。

(5) 今後の見通し

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

2027年3月期の従来連結基準による見込値の詳細については、19ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2027年3月期の従来連結基準業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結による見込値の前提」となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、22ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に進め、内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。よって、配当の実現には、利益と資金の両面において継続的かつ十分に確保できる状態が必要となります。

当社は、2025年3月にその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当し繰越損失を一掃しました。そのため、利益の観点からは、今後期間利益が継続的に計上できた場合には利益配当の検討が可能となります。

一方、資金面では今後も制約が残ります。当社は、現在返済中の当社単体の借入金について、金融機関の同意を得ながら毎年返済のリスケジュールを行っています。よって、金融機関への借入金返済を優先する必要があり、現在リスケジュールの状態にある借入金のリファイナンスを実現した後の将来において、初めて利益配当の検討が可能となります。当社としては早期のリファイナンス実現に向けて鋭意努力しておりますが、2025年3月期は黒字回復したものの2026年3月期は再び赤字となるなど当社は未だ再建途上にあり、今すぐにリファイナンスを実現できる状況ではありません。まずは、業績の立て直しを行ったうえで、リファイナンスに向けて引き続き取り組んでいく方針です。

その結果、2026年3月期は、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。また、2027年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、リスケジュール期間中であるため無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302	4,122
営業投資有価証券	5,983	4,519
投資損失引当金	△766	△817
未成業務支出金	—	217
その他	363	369
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,882	8,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,459	6,556
減価償却累計額	△70	△178
建物及び構築物 (純額)	1,388	6,377
機械及び装置	3,356	3,376
減価償却累計額	△909	△1,104
機械及び装置 (純額)	2,446	2,271
車両運搬具及び工具器具備品	224	144
減価償却累計額	△73	△82
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	151	62
土地	320	2,225
建設仮勘定	205	121
有形固定資産合計	4,512	11,059
無形固定資産		
発電設備開発権利金	633	591
のれん	0	583
その他	83	45
無形固定資産合計	717	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	117	150
破産更生債権等	103	151
その他	189	185
貸倒引当金	△103	△151
投資その他の資産合計	306	336
固定資産合計	5,536	12,614
資産合計	15,419	21,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	888	688
1年内償還予定の社債	8	9
未払費用	67	100
未払法人税等	211	113
賞与引当金	39	42
その他	138	90
流動負債合計	1,353	1,043
固定負債		
社債	153	244
長期借入金	6,367	9,275
繰延税金負債	7	437
退職給付に係る負債	137	124
資産除去債務	241	242
その他	—	25
固定負債合計	6,907	10,351
負債合計	8,260	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	489
資本剰余金	6,414	6,804
利益剰余金	265	219
自己株式	△152	△152
株主資本合計	6,628	7,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	98
為替換算調整勘定	115	81
その他の包括利益累計額合計	189	180
新株予約権	—	1
非支配株主持分	341	2,087
純資産合計	7,158	9,630
負債純資産合計	15,419	21,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	3,092	2,117
営業原価	1,886	1,427
営業総利益	1,206	690
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	255	247
租税公課	77	159
組合持分経費	172	133
その他	595	563
販売費及び一般管理費合計	1,100	1,103
営業利益又は営業損失(△)	105	△412
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	1	—
為替差益	228	—
設備賃貸料	4	4
雑収入	4	2
営業外収益合計	242	12
営業外費用		
支払利息	192	156
持分法による投資損失	—	0
為替差損	—	0
新株発行費	13	12
新株予約権発行費	—	8
雑損失	0	0
営業外費用合計	206	179
経常利益又は経常損失(△)	141	△579
特別利益		
段階取得に係る差益	—	369
固定資産売却益	649	72
その他	30	34
特別利益合計	680	476
特別損失		
減損損失	52	—
固定資産圧縮損	30	—
関係会社清算損	31	0
その他	3	—
特別損失合計	118	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	703	△103
法人税、住民税及び事業税	213	1
法人税等合計	213	1
当期純利益又は当期純損失(△)	489	△105
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	89	△58
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	400	△46

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	489	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	17
繰延ヘッジ損益	13	—
為替換算調整勘定	△198	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	14
その他の包括利益合計	△224	△1
包括利益	264	△107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180	△54
非支配株主に係る包括利益	84	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,631	△3,576	△353	5,126
当期変動額					
新株の発行	499	499			998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			400		400
自己株式の処分		△163		201	37
連結範囲の変動			6		6
持分法の適用範囲の変動			58		58
減資	△5,825	5,825			
欠損填補		△3,377	3,377		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,326	2,783	3,842	201	1,501
当期末残高	100	6,414	265	△152	6,628

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71	△13	351	409	36	560	6,132
当期変動額							
新株の発行							998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							400
自己株式の処分							37
連結範囲の変動							6
持分法の適用範囲の変動							58
減資							
欠損填補							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	13	△236	△220	△36	△218	△475
当期変動額合計	2	13	△236	△220	△36	△218	1,025
当期末残高	73	—	115	189	—	341	7,158

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,414	265	△152	6,628
当期変動額					
新株の発行	389	389			778
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	389	389	△46	—	732
当期末残高	489	6,804	219	△152	7,360

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73	—	115	189	—	341	7,158
当期変動額							
新株の発行							778
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24		△33	△8	1	1,746	1,739
当期変動額合計	24	—	△33	△8	1	1,746	2,471
当期末残高	98	—	81	180	1	2,087	9,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	703	△103
減価償却費	46	45
投資損失引当金の増減額(△は減少)	26	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	3
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	61	54
関係会社清算損益(△は益)	31	0
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△132
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△202	167
営業貸付金の増減額(△は増加)	262	△228
投資事業組合への出資による支出	△615	△1,996
投資事業組合からの分配金	2,053	1,851
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△297	△109
その他	△461	152
小計	1,499	△194
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△63	△56
法人税等の支払額	△46	△6
法人税等の還付額	34	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14
その他	24	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△818	△851
株式の発行による収入	998	778
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,650	△612
現金及び現金同等物の期首残高	1,396	3,047
現金及び現金同等物の期末残高	3,047	2,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	307.00円	290.88円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	18.94円	△2.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	400	△46
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	400	△46
期中平均株式数 (千株)	21,120	22,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088	2,396
営業投資有価証券	6,982	6,629
投資損失引当金	△710	△779
営業貸付金	668	897
未収入金	179	30
その他	39	134
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	10,235	9,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	24
工具、器具及び備品	3	2
土地	0	0
有形固定資産合計	30	27
無形固定資産		
その他	8	7
無形固定資産合計	8	7
投資その他の資産		
投資有価証券	35	61
関係会社株式	118	606
その他	33	256
投資その他の資産合計	187	924
固定資産合計	227	958
資産合計	10,463	10,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	323	358
未払費用	31	30
未払法人税等	1	108
賞与引当金	29	32
その他	30	82
流動負債合計	417	612
固定負債		
長期借入金	3,172	2,285
退職給付引当金	137	124
繰延税金負債	7	7
固定負債合計	3,316	2,417
負債合計	3,734	3,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	489
資本剰余金		
資本準備金	—	389
その他資本剰余金	6,291	6,291
資本剰余金合計	6,291	6,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416	95
利益剰余金合計	416	95
自己株式	△152	△152
株主資本合計	6,655	7,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	104
評価・換算差額等合計	73	104
新株予約権	—	1
純資産合計	6,728	7,218
負債純資産合計	10,463	10,248

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,678	1,148
営業原価	988	673
営業総利益	690	474
販売費及び一般管理費	659	749
営業利益又は営業損失(△)	30	△274
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	311	61
為替差益	252	—
設備賃貸料	22	17
雑収入	2	1
営業外収益合計	589	84
営業外費用		
支払利息	61	56
新株発行費	13	12
新株予約権発行費	—	8
為替差損	—	1
雑損失	0	—
営業外費用合計	75	78
経常利益又は経常損失(△)	544	△268
特別利益		
受取保険金	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
関係会社株式評価損	79	48
関係会社株式売却損	13	—
関係会社清算損	33	2
その他	0	—
特別損失合計	126	51
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	417	△319
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	416	△320

5. 従来連結基準による連結財務諸表等

(1) 従来連結基準によるサマリー情報

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の従来連結基準業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,320	(△38.6)	△310	(-)	△378	(-)	△214	(-)
2025年3月期	2,150	(122.9)	273	(-)	438	(-)	399	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△9 33	—	△3.0	△3.5	△23.5
2025年3月期	18 93	—	6.4	4.1	12.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,704	7,489	69.7	287 89
2025年3月期	10,693	6,907	64.6	311 08

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,463百万円 2025年3月期 6,907百万円

2. 2027年3月期の従来連結基準業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、半期は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,000	127.2	350	—	250	—	300	—	11.57

2027年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式を除く）を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、22ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等（4）従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績の概況

営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益合計	2,150	1,320
うち 管理運営報酬等	160	274
うち 営業投資有価証券売却高	1,050	901
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	849	68
うち その他営業収益	89	76
営業原価合計	990	673
うち 営業投資有価証券売却原価	719	466
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額合計	127	158
うち 組合持分損失等	124	33
うち その他営業原価	18	15
営業総利益	1,160	646

(3) 従来連結基準による財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)
資産合計	10,693	10,704
負債合計	3,785	3,214
うち 借入金	3,495	2,710
純資産合計	6,907	7,489
うち 自己資本	6,907	7,463

(4) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

①営業収益の状況

連結営業収益は3,000百万円を見込んでいます。2026年3月期の実績に比べて127.2%増加する見込みです。このうち株式の売却では、2026年3月期に比べて売却額が大幅に増加する見込みです。未上場株式では、国内で前期から売却活動を続けている銘柄の売却を見込んでいます。上場株式では、現在投資をしている銘柄だけでなく今後投資を実行する銘柄の売却も見込んでいます。一方で、プロジェクト投資の売却見込額は、2026年3月期からの増加額は一定程度に留まる見込みです。

フィー収入では、ファンドの新設や増額に伴いファンド運営報酬が着実に増加する見込みです。また、子会社化したJAICアセットマネジメント株式会社でパートナー企業との協業によりAUMが増加し、アセットマネジメント報酬が2026年3月期に比べて大きく増加すると見込んでいます。

②営業利益の状況

営業原価は1,080百万円を見込んでいます。2026年3月期の実績に比べて60.3%増加する見込みです。主に、株式の売却原価が増加する見込みです。投資資産の評価に伴う損失は、未上場株式の残高が減少しているため、2026年3月期から減少する見込みです。

販売費及び一般管理費は、2026年3月期から64.0%増加して1,570百万円となる見込みです。子会社が増加したことや、業績を伸長するために人員の増加を予定していることに加えて、2026年3月期に実施したM&Aで発生したのれんの償却負担が発生するためです。

これらの結果、連結営業利益は350百万円を見込んでいます。

③経常利益の状況

支払利息等の営業外費用が発生するため、連結経常利益は250百万円を見込んでいます。

④親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別利益や税金費用の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を見込んでいます。

(5) 従来連結基準による連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292	2,738
営業投資有価証券	6,986	6,694
投資損失引当金	△ 710	△ 779
営業貸付金	668	897
その他	225	219
貸倒引当金	△ 13	△ 18
流動資産合計	10,449	9,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38	41
減価償却累計額	△ 11	△ 13
建物及び構築物 (純額)	26	27
車両運搬具及び工具器具備品	39	31
減価償却累計額	△ 34	△ 27
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	4	3
土地	0	126
有形固定資産合計	31	157
無形固定資産		
のれん	0	583
その他	68	27
無形固定資産合計	69	610
投資その他の資産		
投資有価証券	117	150
破産更生債権等	—	48
その他	26	33
貸倒引当金	—	△48
投資その他の資産合計	143	183
固定資産合計	244	951
資産合計	10,693	10,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	323	390
未払費用	33	57
未払法人税等	1	112
賞与引当金	39	42
その他	70	135
流動負債合計	469	737
固定負債		
長期借入金	3,172	2,319
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	137	124
その他	—	25
固定負債合計	3,316	2,477
負債合計	3,785	3,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	489
資本剰余金	6,289	6,679
利益剰余金	481	267
自己株式	△ 152	△ 152
株主資本合計	6,718	7,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	98
為替換算調整勘定	115	81
その他の包括利益累計額合計	189	180
新株予約権	—	1
非支配株主持分	—	24
純資産合計	6,907	7,489
負債純資産合計	10,693	10,704

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	2,150	1,320
営業原価	990	673
営業総利益	1,160	646
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	255	247
事務委託費	73	106
租税公課	23	120
その他	533	482
販売費及び一般管理費合計	886	957
営業利益又は営業損失(△)	273	△ 310
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	1	—
為替差益	228	—
業務受託料	2	1
設備賃貸料	4	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	240	9
営業外費用		
支払利息	61	54
持分法による投資損失	—	0
為替差損	—	0
新株発行費	13	12
新株予約権発行費	—	8
雑損失	0	0
営業外費用合計	75	76
経常利益又は経常損失(△)	438	△ 378
特別利益		
段階取得に係る差益	—	132
為替換算調整勘定取崩益	—	33
その他	—	0
特別利益合計	—	166
特別損失		
関係会社清算損	31	0
その他	3	—
特別損失合計	35	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	402	△ 212
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等合計	2	1
当期純利益又は当期純損失(△)	399	△ 214
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	399	△ 214